

令和 5 年 5 月 1 1 日

青森県原子力センター所長

条件付き一般競争入札実施公告

下記の工事については、条件付き一般競争入札（地域限定型（単体Ⅱ））により契約を締結しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「政令」という。）第 1 6 7 条の 6 第 1 項の規定により公告します。

記

1 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--------------------------------|
| (1) 工事番号 | 原セ第 5 - 2 号 |
| (2) 工事名 | 環境放射線測定局非常用自家発電装置更新工事（下北地域） |
| (3) 工事場所 | 青森県下北郡東通村大字小田野沢地内 外 |
| (4) 工種 | 電気工事 |
| (5) 工期 | 令和 6 年 3 月 1 9 日 |
| (6) 工事概要 | 発電設備工事 |
| (7) 予定価格 | 57, 013, 000 円（消費税及び地方消費税を含む。） |

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の各号に該当することについて、あらかじめ、3に定めるところにより審査を受けた者であること。

- (1) 政令第 1 6 7 条の 4 第 1 項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 青森県財務規則（昭和 3 9 年 3 月青森県規則第 1 0 号。以下「財務規則」という。）第 1 2 8 条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（平成 2 年 3 月青森県規則第 1 8 号。以下「参加資格規則」という。）第 5 条第 1 項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された者又は同条第 4 項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定したものとみなされた者であること。
- (4) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 十和田市、三沢市、むつ市、上北郡又は下北郡に本店を有していること。
- (6) 参加資格規則第 6 条第 1 項の規定により、電気工事で A 級に決定されていること。
- (7) 過去 1 5 年間に同種の建設工事（工事種別 電気工事で、かつ、契約金額 2 千万円以上のものに限る。）の施工実績（下請負人としてのものを除く。）を有するものであること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率 2 0 パーセント以上の場合に限る。
- (8) 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。
- (9) 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (10) 建設業法第 2 6 条に規定する主任技術者又は監理技術者を設置することができること。ただし、主任技術者にあつては、1・2 級相当の国家資格等を有する者に限る。
- (11) 条件付き一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領（平成 2 年 6 月 2 8 日付け青監第 6 3 3 号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を受けていないこと。
- (12) 参加資格規則第 5 条第 1 項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第 9 号から第 1 5 号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- (13) 警察当局から、知事に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続していないこと。

3 資格の審査

入札に参加しようとする者（以下「入札参加希望者」という。）は、あらかじめ、2に定める資格を有することについて、次に従い、条件付き一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

- (1) 提出期限 令和5年5月19日 （持参に限る。）
- (2) 提出部数 1部
- (3) 提出場所 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400-1
青森県原子力センター 安全監視課

(4) その他

- ア 申請書の内容について、別途意見を聴取することがある。
- イ 資格の審査結果については、申請者に対して、別に通知する。
- ウ 2に定める資格を認められなかった者は、イの通知を受けた日の翌日から3日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面をもって、その理由の説明を求められることができる。
- エ 提出した申請書の差替えは、原則として認めない。

4 設計図書及び契約書案の縦覧

(1) 設計図書及び契約書案の縦覧

- ア 期間 令和5年5月11日 から 令和5年6月1日 まで
(日曜日、土曜日及び休日を除く。)
- イ 場所 青森県原子力センターのホームページ及び青森県原子力センター内縦覧場所
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikikanri/genshisenta/center-home.html>

(2) その他

設計図書に対して質問がある場合は、入札日7日前の12時00分までに、書面により、青森県原子力センター安全監視課に提出すること。

5 現場説明

現場説明は実施しない。

6 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年6月2日 10時30分
- (2) 場所 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400-1 青森県原子力センター2階大会議室

7 入札執行回数

原則として1回を限度とする。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金

ア 契約金額の10分の1以上の金額を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

- (ア) 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (イ) 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (ウ) 契約保証金に代え、次に掲げる有価証券等を提供したとき。
 - (i) 国債又は地方債
 - (ii) 政府の保証のある債券
 - (iii) 金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手
 - (iv) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券
 - (v) 銀行若しくは知事が確実と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証

イ アにかかわらず、青森県低入札価格調査制度運用マニュアル（平成13年10月1日付け青監第888号）による調査を受けた者との契約については、契約金額の10分の3以上の契約保証金を納付させるものとする。ただし、契約金額の10分の3以上に相当する額について、アの（ア）から（ウ）までのいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

9 契約の締結

- (1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。
- (2) 落札の決定後、当該入札に付する工事に係る請負契約の締結までの間において、当該落札者が2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合、知事の指名停止の措置を受けている場合又は指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合には、当該請負契約を締結しない。

10 落札者の決定の方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者に決定する。ただし、当該価格によっては契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるとき、又は当該者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。

11 入札条件

- (1) 財務規則に定める入札者心得書を遵守すること。
- (2) 入札参加者は、入札金額の内訳を明らかにした工事費内訳書（数量公開における種目別内訳書及び科目別内訳書に規定する工事内容の数量及び金額を示したものをいう。）を提出すること。

12 入札書記載金額等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書の余白に備考として、次のように記載すること。
備考 見積もった契約希望金額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）である。

13 その他

- (1) 入札の無効
入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 配置予定監理技術者等の確認
落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報システム（CORINS）等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- (3) 落札者は、契約締結時に、中間前金払又は部分払のいずれかを選択することとし、契約締結後の変更は認めない。
- (4) 本工事は、低入札価格調査制度対象工事である。

14 担当課及び所在地

- (1) 名称 青森県原子力センター 安全監視課
- (2) 場所 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400-1
(電話 0175-74-2251)